2019年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年１月９日

上場会社名　　イオンディライト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　９７８７　ＵＲＬ　http://www.aeondelight.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　　（氏名）濵田　和成
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員 グループ戦略担当（氏名）四方　基之　ＴＥＬ　03（6840）5712
四半期報告書提出予定日　2019年１月15日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2019年２月期第３四半期の連結業績（2018年３月１日～2018年11月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年２月期第３四半期	229,917	2.7	13,285	4.9	13,679	4.7	8,287	8.3
2018年２月期第３四半期	223,842	0.4	12,658	1.6	13,060	4.7	7,651	0.2

（注）包括利益　2019年２月期第３四半期　8,477百万円（△1.4%）　2018年２月期第３四半期　8,597百万円（8.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年２月期第３四半期	157 56	157 17
2018年２月期第３四半期	145 53	145 15

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年２月期第３四半期	145,289	99,290	66.7
2018年２月期	146,828	100,561	66.4

（参考）自己資本　2019年２月期第３四半期　96,902百万円　2018年２月期　97,427百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年２月期	－	30 00	－	31 00	61 00
2019年２月期	－	31 00	－		
2019年２月期（予想）				32 00	63 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2019年２月期の連結業績予想（2018年３月１日～2019年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	3.1	18,500	10.0	18,500	7.0	11,000	6.6	209 21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年２月期３Ｑ	54,169,633株	2018年２月期	54,169,633株
②　期末自己株式数	2019年２月期３Ｑ	1,555,704株	2018年２月期	1,590,132株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2019年２月期３Ｑ	52,601,273株	2018年２月期３Ｑ	52,572,679株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… ６
（１）四半期連結貸借対照表 …… ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ８
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… ８
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… ９
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2018年３月１日～11月30日）の業績は、売上高2,299億17百万円（対前年同期比102.7%）、営業利益132億85百万円（同 104.9%）、経常利益136億79百万円（同104.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益82億87百万円（同108.3%）となり、第３四半期として増収増益、過去最高益となりました。

［基本方針］

当社は、経営理念「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、更なる持続的成長を目的に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の３つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

これに先立ち当社は、2017年４月に「ＩＦＭ（※）」、「アジア」、「テクノロジー」を基本方針とする中期経営計画（2017年度-2019年度）を策定・公表しています。今期は、この中期経営計画の遂行を加速するため、「ビジョン2025」で定める３つの柱を各事業の施策として具体化し、社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

※ ＩＦＭ（インテグレーテッド・ファシリティマネジメント）
ファシリティ（施設とその周辺環境）に関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

［当第３四半期連結累計期間の主な取り組み］

＜安全・安心＞

日本では９月に北海道胆振東部地震、相次ぐ台風の上陸により、各地で自然災害による被害が発生しました。当社はこれら災害に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービス提供を通じて、被災地の早期復旧に取り組みました。施設とその周辺環境に「安全・安心・快適」な環境を提供することを使命とするファシリティマネジメント（以下、「ＦＭ」）企業として、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。

＜人手不足＞

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム（以下、ＡＤプラットフォーム）の構築に着手しています。ＡＤプラットフォームでは、施設内外から得られたデータを収集・蓄積、分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

ＡＤプラットフォームの構築に向けて、当期間は設備の保守・点検業務を通じて得られるデータを効率的に収集・蓄積していくための分散型管理システム（Delight Viewer）を開発し、10月より導入しました。また、清掃業界における人手不足解消を目的に自動走行型床清掃ロボットを開発し、当社就業先への導入を進めると共に、清掃事業会社を対象に11月より販売を開始しました。

また、当社は施設管理の新たなビジネスモデル構築に向けて４月よりセコム㈱との協業を開始しています。協業による最初の取り組みとして、イオン店舗にて警備業務の省力化に向けた実証実験を進め、入退室管理や閉店業務における省力化モデルを構築しました。今後、商業施設を中心に同モデルの展開を図ると共に施設管理業務における更なる省力化に向けた検証を進めます。さらに同社とは、互いの強みを活かし、中小型のオフィスビルへの営業活動においても連携を強化してまいります。

海外では当社ベトナム現地法人であるイオンディライトベトナムがソフトバンクテレコムベトナムと協業し、「トイレＩｏＴサービス」の実証実験をイオンモール Binh Tan（ホーチミン市）にて、９月より開始しました。同サービスでは個室トイレの利用状況を可視化することでトイレ清掃の業務効率化と安全対策の向上を図ります。

＜環境＞

３月にイオン㈱が「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定・公表し、店舗で排出するCO_2などを排出総量でゼロにすることを目指すと共に、お客さまやお取引先さまをはじめとしたすべてのステークホルダーと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組むことを宣言しました。また、同社は同ビジョンの策定・公表を機に、事業運営を100％再生可能エネルギーで行うことを目標に掲げる、国際イニシアティブ「ＲＥ（Renewable Energy）100」に日本の小売業として初めて参画しました。

こうした中、当社はイオングループにおいて、使用する電力のコントロールを含む施設管理を担う企業として、同ビジョンに参画していきます。地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指します。これを早期に実現するため、10月に「電力企画部」を新設し、エネルギーマネジメントサービスの事業化、並びに電力を使った新たなビジネスの創出に着手しました。

［グローバル展開の加速］

＜中国事業：中核２社を完全子会社化＞

当社は中国事業の更なる拡大を目的に、10月に中核事業子会社である永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司と武漢小竹物業管理有限公司の２社を持分追加所得により完全子会社化しました。これにより、両社間の連携強化、意思決定の迅速化に加え、中国におけるイオンディライトブランドの確立を目指します。

＜アセアン事業：インドネシア清掃会社の株式取得＞

当社はアセアンでの更なる成長を目的に、10月にインドネシアで事業を展開する清掃会社PT Sinar Jernih Sarana（以下、「ＳＪＳ社」）の株式90%を取得することを決定し、12月に正式に株式を取得しました。ＳＪＳ社は、ＦＭ業界での豊富な経験を有する経営陣のもと、アセアン最大の市場規模を誇るインドネシアで急速な成長を果たし、清掃事業における売上高で同国トップクラスとなる規模にまで事業を拡大してきました。今後、当社のノウハウを活用することで、ＳＪＳ社の事業領域を清掃から設備管理、警備といった領域にまで拡大し、ＦＭ 企業へと成長させていきます。

＜ISO 41001認証を国内初取得＞

2018年４月に国際標準化機構（International Organization for Standardization, ISO）よりＦＭ分野初の国際規格「ISO 41001」が発行されました。当社は９月に、ＩＦＭの提供先において、国内企業としては初めて同規格の認証を取得しました。今後、ISO 41001を活用することでビジネスプロセスの標準化を進め、グローバルレベルのサービス提供を拡大してまいります。

［従業員エンゲージメント向上に向けた取り組み］

当社では、クリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）が「働きがい」や「やりがい」を持って日々の気づきや改善案を自発的に発信し業務に反映できる風土醸成を目的に、2014 年度より現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」に取り組んでいます。国内外における成果の共有、並びに更なる活動の活性化を目的に11月に東京ビッグサイトにて「第４回 働きやすさ追求活動取り組み発表会」を開催しました。発表会には社外専門家も招聘し、各々の取り組みに対して、より一層の改善に向けた助言を得ることができました。当社では、引き続き、「働きやすさ追求活動」を通じて、従業員と会社が互いに貢献し成長し合える関係を築き、従業員エンゲージメントを高めてまいります。

（２）当第３四半期連結累計期間における主要事業の概況

［セグメント別業績］

＜売上高＞

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	42,563	18.5	107.6
警備事業	33,285	14.5	102.4
清掃事業	43,093	18.7	104.2
建設施工事業	30,966	13.5	94.6
資材関連事業	38,783	16.9	102.5
自動販売機事業	24,006	10.4	97.8
サポート事業	17,218	7.5	112.8
合計	229,917	100.0	102.7

＜セグメント利益＞

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	4,250	22.1	121.0
警備事業	2,119	11.0	100.0
清掃事業	5,000	25.9	107.5
建設施工事業	2,881	15.0	109.9
資材関連事業	2,136	11.1	100.9
自動販売機事業	764	4.0	50.9
サポート事業	2,097	10.9	104.0
合計	19,250	100.0	103.8

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高425億63百万円（対前年同期比107.6%）、セグメント利益42億50百万円（同121.0%）となりました。日本では自然災害の発生が相次ぐ中、企業においては発災時の事業継続体制が問われています。こうした中、同事業では、新規の顧客開拓に加え、緊急時におけるお客さまの防災・減災体制の整備支援に注力し、防火設備定期検査や非常用発電機負荷試験の実施、及びそれらにより判明した不具合改修業務の受託を拡大しました。

＜警備事業＞

警備事業は、売上高332億85百万円（対前年同期比102.4%）、セグメント利益21億19百万円（同100.0%）となりました。労働需給の逼迫感が強まる中、同事業では、労働力確保に向けて職場環境の改善を含めた働き方改革に継続的に取り組むと共に、省力化を目的に出入管理や巡回警備などのシステム化を進めました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高430億93百万円（対前年同期比104.2%）、セグメント利益50億円（同107.5%）となりました。同事業では従来、清掃員たちによる小集団活動「働きやすさ追求活動」や施設毎の特性を踏まえたマニュアル策定などにより、絶えず業務品質と生産性の向上に努めてきました。こうした中、当期間は、自社開発品である環境に配慮した水性コーティ

ング剤の拡販を実施すると共に、トイレ清掃業務の省力化を進めました。加えて、自動走行型床清掃ロボットの導入、販売を開始しました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高309億66百万円（対前年同期比94.6%）、セグメント利益28億81百万円（同109.9%）となりました。当期間は、国内で発生した自然災害により被災されたお客さまに対して、復旧工事などのサービス提供を通じて建物の早期復旧を支援しました。また、商業施設の改装工事に際し、設計やデザインといった企画段階からの提案に注力した結果、各種工事の包括的受託を拡大しました。加えて、設計やデザインといった付加価値の高いサービスの提供を拡大することで収益性を改善しました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高387億83百万円（対前年同期比102.5%）、セグメント利益21億36百万円（同100.9%）となりました。同事業では、イオングループが扱う資材を包括的に提供できるサプライヤーを目指しています。こうした中、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託拡大に注力しました。また、物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを実施しました。

＜自動販売機事業＞

自動販売機事業は、売上高240億6百万円（対前年同期比97.8%）、セグメント利益7億64百万円（同50.9%）となりました。当期間は、９月に相次いだ台風により、平時の物流網が乱れ、一部エリアにて品切れが発生し業績に影響しました。こうした中、同事業では、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大に注力しました。加えて、飲料販売のみならず、デジタルサイネージ型自販機を活用した動画広告枠の提供拡大、災害情報の表示機能追加、ＱＲコードを使ったコンテンツ企画など、新たな付加価値創造に努めました。

＜サポート事業＞

サポート事業は、売上高172億18百万円（対前年同期比112.8%）、セグメント利益20億97百万円（同104.0%）となりました。同事業では、連結子会社である㈱カジタクやイオンコンパス㈱による事業に加え、お客さまの施設とその周辺環境の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,536	40,496
受取手形及び売掛金	37,437	40,648
電子記録債権	2,765	2,702
たな卸資産	3,088	3,716
関係会社寄託金	32,000	26,500
その他	5,517	6,103
貸倒引当金	△130	△165
流動資産合計	120,214	120,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,593	1,532
土地	1,975	2,032
その他（純額）	6,491	6,342
有形固定資産合計	10,060	9,906
無形固定資産		
のれん	6,255	5,827
その他	1,780	1,539
無形固定資産合計	8,036	7,366
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334	4,765
その他	3,793	3,668
貸倒引当金	△610	△419
投資その他の資産合計	8,516	8,014
固定資産合計	26,613	25,287
資産合計	146,828	145,289

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,684	23,416
電子記録債務	4,474	4,102
短期借入金	225	260
1年内返済予定の長期借入金	－	2
未払法人税等	3,059	2,469
賞与引当金	1,244	2,763
役員業績報酬引当金	133	101
その他	10,663	10,093
流動負債合計	43,486	43,211
固定負債		
長期借入金	－	15
役員退職慰労引当金	178	188
退職給付に係る負債	1,585	1,501
資産除去債務	51	53
その他	965	1,029
固定負債合計	2,780	2,787
負債合計	46,267	45,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	19,020	13,880
利益剰余金	74,115	79,142
自己株式	△430	△422
株主資本合計	95,943	95,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,200
為替換算調整勘定	313	204
退職給付に係る調整累計額	△402	△340
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,064
新株予約権	303	307
非支配株主持分	2,829	2,079
純資産合計	100,561	99,290
負債純資産合計	146,828	145,289

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年３月１日 至　2017年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年11月30日）
売上高	223,842	229,917
売上原価	194,428	199,603
売上総利益	29,414	30,313
販売費及び一般管理費	16,755	17,028
営業利益	12,658	13,285
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	57	68
持分法による投資利益	68	65
匿名組合投資利益	308	－
助成金収入	15	309
その他	49	54
営業外収益合計	533	523
営業外費用		
支払利息	22	12
その他	110	116
営業外費用合計	132	129
経常利益	13,060	13,679
特別利益		
投資有価証券売却益	111	－
特別利益合計	111	－
特別損失		
解決金等	1,201	－
その他	18	－
特別損失合計	1,220	－
税金等調整前四半期純利益	11,951	13,679
法人税、住民税及び事業税	4,205	4,871
法人税等調整額	△375	△139
法人税等合計	3,829	4,732
四半期純利益	8,122	8,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	658
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,651	8,287

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年３月１日 至　2017年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年11月30日）
四半期純利益	8,122	8,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△373
為替換算調整勘定	18	△158
退職給付に係る調整額	66	63
その他の包括利益合計	475	△469
四半期包括利益	8,597	8,477
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,118	7,867
非支配株主に係る四半期包括利益	479	609

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第３四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年11月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年11月30日）

当社は、2018年11月30日付で連結子会社である永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司及び武漢小竹物業管理有限公司の出資持分を非支配株主から追加取得しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において資本剰余金が5,216百万円減少しました。

なお、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,880百万円となっております。